

# 国際政策部会プロジェクト研究報告

## 欧州危機後の経済政策に関する包括的研究

—福祉国家の持続可能性、産業とエネルギー・資源政策の最新の構図・国際収支分析を中心としたグローバル経済の動態分析—

### 1. 活動内容・目的

2016年度は国際・政策部会での3つのユニット（国際経済、福祉国家の持続可能性、産業と地域など）の視点を意識した研究を行い、それを進展させ、包括的研究への視点を整理することを目的としてプロジェクトの活動を実施した。

第一の視点は、国際収支分析を軸とした欧州危機後のグローバル経済の最新の展開に関する研究である。欧州危機後の世界経済システムの変動に関する大局的把握を、各国の国際収支分析や貿易、移民問題の展開等を素材に、多角的な分析を行った。

第二の視点は、福祉国家の持続可能性に関する研究である。日米欧といった先進国、デンマーク等の福祉国家先進国との詳細な比較を通じ、21世紀において福祉国家がどのような役割を果たしうるのか、持続可能性を高めるための方策はいかなるものか等に関し、具体的な研究を行うことを目的とした。その際、財政金融政策、租税政策、労働・社会政策、都市政策の視点を意識した活動を実施した。

第三の視点は、産業、エネルギー・資源・食料政策の展開に関する研究である。「福島」後には、原子力エネルギーへの依存のもつ巨大なリスク、石油に変わるシェールガス開発など新エネルギー政策が加速している。食料・資源をめぐるグローバル争奪戦も一層深刻になっており、特定地域に特化したサプライチェーンの寸断と再構築の動き、日本電気機械産業の苦境など、「福島」後には産業再編の新展開がみられた。このような産業、エネルギー・資源・食料政策の新たな課題に迫る研究を試みた。

2016年度の具体的な活動内容については表1の通りである。

表 1

開催日	2016年7月23日(土) 14:00～18:00
報告者(所属)	田中 樹(総合地球環境学研究所)
テーマ	熱帯地域の脆弱環境と人と土
参加人数	21名
開催日	2016年10月12日(水) 18:30～20:00
報告者(所属)	櫻井公人、池上岳彦、郭洋春(以上本学経済学部教授)
テーマ	シンポジウム「今、改めてアベノミクスを考える」
参加人数	約120名
開催日	2016年12月10日(土) 14:00～18:30
報告者(所属)	山縣宏之(本学経済学部准教授)
テーマ	オバマからトランプへー産業構造動態・格差(経済的背景)ー
報告者(所属)	宮崎毅(東京大学名誉教授)
テーマ	土壌はどこまで人を養えるか?
参加人数	17名
開催日	2017年1月18日(水) 15:45～17:30
報告者(所属)	池上岳彦(本学経済学部教授)
テーマ	社会保障の財源問題ー租税と社会保険料をめぐる論点ー
参加人数	15名

## 2. 研究会・シンポジウム開催概要

### ■第1回研究会

開催日：2016年7月23日(土) 14:00～18:00

会場：立教大学池袋キャンパス 12号館 4F 第1・2・3共同研究室

報告者：田中樹(総合地球環境学研究所)「熱帯地域の脆弱環境と人と土」

報告内容：Haber-Bosch法による化学的な窒素固定の普及が世界に影響を及ぼして、世界人口の扶養を支える農業の持続性は肥料供給の持続性に依存している。今後の生産量は肥料に規定されるとすれば伸びしろがある。経済発展がこれまで遅れていたアフリカが食糧生産のフロンティアになるが、土地自体は脆弱であり、土壌を大事に使うという配慮や技術論が必要である。これらの土壌と食糧生産に係る技術的な課題と経済発展やガバナンスの及んでいない貧困地域における人々の生活と社会の間で生じる問題について詳細な報告ののち、参加者との活発な議論を行った。

### ■第2回研究会 (シンポジウム「今、改めてアベノミクスを考える」)

開催日：2016年10月12日(水) 18:30～20:00

会場：立教大学池袋キャンパス マキムホール3階 M302教室

内容：アベノミクスが提唱されて3年以上、景気は回復していない。アベノミクスは道半ばと表現される。日銀のマイナス金利は副作用を引き起こし、経済は混迷。

アベノミクス三本の矢の各方面から検討を行った。

第1報告者：櫻井公人(本学経済学部教授)

「アベノミクスと異次元緩和政策の顛末」

第2報告者：池上岳彦（本学経済学部教授）

「アベノミクスの財政政策—その現局面」

第3報告者：郭 洋春（本学経済学部教授）

「アベノミクスの成長戦略はうまくいっているのか—TPPと『国家戦略特区』、その狙いと問題点」

報告内容：第1報告では櫻井公人氏より「アベノミクスの3本の矢と3つの矛盾」、「中央銀行と金融政策」、「マネタリーベースの拡張」、「預金通貨『創造』と2段階マネー供給」、「量的緩和政策と銀行部門」、「2段階のマネー供給と銀行貸出」、「白川以前の日銀と黒田日銀」、「2016年9月 日銀政策の総括・検証と政策枠組み変更」、「ほんとうにデフレか、デフレの正体は？」の9点の課題を中心に報告が行われた。

第2報告では池上岳彦氏よりアベノミクスの財政政策について、「一億総活躍の経済対策（とくに保育と介護の課題）」、「名目GDP600兆円」、「消費税の増税延期」の3つの課題を軸に報告が行われた。

第3報告では郭洋春氏よりアベノミクスの成長戦略について、TPPと国家戦略特区がそれぞれ経済成長に貢献するのかどうかという観点から報告が行われた。

主催したゼミナール連合の企画により質疑応答はTwitterを通じて受け付ける形をとり、活発な質疑応答が行われた。

### ■第3回研究会

開催日：2016年12月10日（土）14：00～18：30

会場：立教大学池袋キャンパス12号館4F 第1・2・3共同研究室

第1報告：「オバマからトランプへ—産業構造動態・格差（経済的背景）—」

報告者：山縣宏之（本学経済学部准教授）

報告内容：トランプがアメリカ大統領選挙で選ばれたという最近の話題について、その経済的背景に当たる、産業構造の動き、格差の問題について報告を行った。選挙結果に影響を与えた米国の産業構造と社会構造の最近の動向、トランプ次期大統領の政策の概観、議会との関係を踏まえた実現可能性についても紹介した。さらに、最近の米国の産業及び雇用（付加価値）についての分析結果を踏まえ、米国のジョブ・ポーライゼーション地域間格差との関係の中でトランプ現象の示唆を検討した。

第2報告：「土壌はどこまで人を養えるか？」

報告者：宮崎毅（東京大学名誉教授）

報告内容：環境治理学（農業土木学の一分野）をご専門とする宮崎氏により、人工的な資源といえる農地（土壌）の直面する課題と政治的・社会的・経済的条件のかかりについてご報告いただいた。穀物生産量は13.2億トンあれば食べていけ

るが穀物年間生産量は24.7億トンあり、食料総量は足りている。ただし、廃棄する食料も13億トンある。食糧の現状としては、1日に4～5万人が飢餓でなくなっている。飢餓は耕地面積の不足や食料生産量の不足ではなく、政治的・社会的・経済的条件で発生すると考えられる。土地も食料も足りているが、世界に行き届いてはいない。土壌は人類を養う能力を有しているが、放置していると土壌劣化が新興し、いずれは人類を養うことはできなくなる。土壌劣化を防ぐ科学技術の発展と、社会的にそれをサポートする法律体系の充実が必要である。研究者がネットワークを組んで情報共有、情報提供に尽力する必要がある。土壌の身に依存しない新たな食料生産技術の展開も必要とされている。

#### ■第4回研究会

開催日：2017年1月18日（水）15：45～17：30

会場：立教大学池袋キャンパス12号館4F 第1・2共同研究室

報告：「社会保障の財源問題—租税と社会保険料をめぐる論点—」

報告者：池上岳彦（本学経済学部教授）

報告内容：租税と社会保険料の性格の違いに言及し、所得課税から消費課税のシフトは社会保障の財源問題として適当であるのかの検討を行った。日本の場合は社会保障負担が急激に伸びているが、国際比較をすると付加価値税母国のフランスも所得課税が高い。近年日本では社会保障財源に占める社会保険料の割合が低下（公費が3割台中盤へ上昇）しているが、日本の場合の「公費」は赤字国債であり将来の税負担を伴うものであることを認識する必要がある。そこで、負担の対象範囲、負担構造、需給の権利性、財政民主主義、社会保険への租税投入および拠出金、社会保障と税の一体改革における消費税等を論点として租税方式と社会保険料方式の比較検討や組み合わせについての検討を行った。対人社会サービスについては地域の相互扶助を担う地方自治体の役割が重要なことや、公費負担を増やしていくことの必要性が議論された。

担当：田島夏与（本学経済学部教授）